

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月4日

上場会社名 ヤマウホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5284 URL <https://www.yamau-holdings.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有田 徹也
 問合せ先責任者(役職名) 経営管理部長 (氏名) 倉智 清敬 (TEL) 092 (872) 3301
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	12,735	—	1,217	33.5	1,315	45.0	864	46.3
2021年3月期第3四半期	17,114	19.2	912	472.0	907	291.7	590	241.5

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 858百万円(38.9%) 2021年3月期第3四半期 617百万円(264.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第3四半期	円 銭 141.25	円 銭 —
2021年3月期第3四半期	96.52	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該会計基準等の適用により大きな影響が生じる売上高は、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年3月期第3四半期	百万円 21,823	百万円 7,575	% 34.3
2021年3月期	22,807	6,987	30.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 7,482百万円 2021年3月期 6,897百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	42.00	42.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期(予想)				22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期第3四半期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,700	—	1,880	0.3	1,940	4.1	1,250	0.6	204.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 上記予想は、収益認識会計基準等を適用した予想値です。従来 of 会計基準による予想値では、売上高は28,100百万円となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	6,306,000株	2021年3月期	6,306,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	187,085株	2021年3月期	187,059株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	6,118,924株	2021年3月期3Q	6,118,965株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付書類)4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前第3四半期連結累計期間と比較して大きく減少しており、経営成績に関する説明の売上高については、増減額及び前年同四半期比（%）を記載せずに説明しております。

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の促進による感染拡大の抑制やウイズコロナ対策の定着により厳しい状況が徐々に緩和されつつあったものの、強い感染力が懸念される変異株（オミクロン株）の脅威が高まっており、景気の先行きは依然として不透明な状況であります。

当社グループの主要市場である九州の経済については、国が進める防災・減災、国土強靱化のための予算が配分される一方で、中・長期的には公共投資の縮減により漸減する方向であることが予想されるなど、予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境下で当社グループでは、2021年4月1日付で持株会社体制に移行するとともに、2021年4月から2024年3月までを計画期間とする「中期経営計画VI」を策定いたしました。中期経営計画VIでは、ヤマウグループが将来に亘って安定的に成長を続けるための経営・収益基盤のさらなる見直しと徹底的な強化の期間と位置付けると共に、持続的な成長を支え、加速するためのグループシナジー発揮の土台整備を推進してまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、新型コロナウイルス感染症の影響も軽微で計画以上に堅調に推移いたしました。収益認識に関する会計基準の適用の影響により、売上高については127億35百万円（前年同四半期171億14百万円）となりました。利益面では、堅調な業績推移に加え、工事進行基準の計上方法の見直しなどにより、営業利益が12億17百万円（前年同四半期比33.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が8億64百万円（前年同四半期46.3%増）となりました。

当社グループの売上高は公共工事関連の比重が高いため季節の変動要因を有しております。なお、工事進行基準の計上方法見直しによる影響については、通期では平準化されるため通期業績に与える影響は軽微であります。

セグメントの経営成績を示すと次のとおりであります。

(コンクリート製品製造・販売事業)

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、主要市場である九州圏内の建設市場において、中・長期的には公共投資の縮小により漸減する方向であることに加え、公共投資が耐震、長寿命化、老朽化対策などの既存インフラの維持管理や防災・減災対策へシフトしていくなか、自然災害に対する復旧・復興工事への対応や、製造原価及び一般管理費の削減に取り組んで参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間においては、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は、82億58百万円（前年同四半期127億69百万円）、セグメント利益（営業利益）は10億15百万円（前年同四半期比2.9%減）となりました。

(水門・堰の製造及び施工並びに保守事業)

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上は、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上高は、16億75百万円（前年同四半期16億12百万円）、セグメント損失（営業損失）は1億62百万円（前年同四半期は営業損失95百万円）となりました。

(地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業)

地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業の売上は、地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業の売上高は、工事進行基準の見直しにより11億6百万円（前年同四半期5億64百万円）、セグメント利益（営業利益）は1億84百万円（前年同四半期比852.9%増）となりました。

(コンクリート構造物の点検・調査、補修工事事業)

コンクリート構造物の点検・調査、補修工事事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修工事・補強設計業務の請負によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、コンクリート構造物の点検・調査、補修工事事業の売上高は、原価回収基準の導入などにより3億79百万円（前年同四半期2億97百万円）、セグメント損失（営業損失）は80百万円（前年同四半期は営業損失56百万円）となりました。

(情報機器の販売及び保守事業)

情報機器の販売及び保守事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守事業によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、情報機器の販売及び保守事業の売上高は1億45百万円（前年同四半期3億30百万円）、セグメント利益（営業利益）は35百万円（前年同四半期比4.9%増）となりました。

(橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置事業)

橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置事業の売上は、主に橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置事業の売上高は、計画以上の受注獲得が出来たことや工事進行基準の導入などにより21億93百万円（前年同四半期15億29百万円）、セグメント利益（営業利益）は、のれん等の償却もあり1億37百万円（前年同四半期は営業損失66百万円）となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上は、主に不動産の賃貸によるものであります。当第3四半期連結累計期間においては、持株会社化に伴い子会社に対する不動産賃貸が増加したことにより、不動産事業の売上高は2億4百万円（前年同四半期57百万円）、セグメント利益（営業利益）は1億14百万円（前年同四半期比395.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.3%減少し、143億60百万円となりました。これは、主として、電子記録債権が5億61百万円、その他流動資産が4億84百万円それぞれ増加し、現金及び預金が17億76百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、74億62百万円となりました。これは主として、有形固定資産が39百万円、投資その他の資産が62百万円それぞれ増加し、無形固定資産が1億22百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.3%減少し、218億23百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.1%減少し、113億56百万円となりました。これは、主として、支払手形及び買掛金が3億93百万円、短期借入金が1億62百万円、未払法人税等が2億71百万円、その他流動負債が4億85百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.4%減少し、28億91百万円となりました。これは、主として長期借入金が2億56百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.9%減少し、142億47百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて8.4%増加し、75億75百万円となりました。これは、主として利益剰余金が6億7百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日公表の「2022年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,715,324	3,938,425
受取手形及び売掛金	6,579,687	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	6,293,083
電子記録債権	128,742	690,604
商品及び製品	1,622,325	1,945,627
仕掛品	701,505	378,953
原材料及び貯蔵品	339,318	391,756
その他	254,740	738,768
貸倒引当金	△16,772	△16,700
流動資産合計	15,324,871	14,360,520
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,655,049	2,650,841
その他(純額)	2,248,910	2,292,567
有形固定資産合計	4,903,959	4,943,409
無形固定資産		
のれん	805,176	738,078
顧客関連資産	584,000	529,250
その他	48,560	48,202
無形固定資産合計	1,437,737	1,315,531
投資その他の資産		
投資有価証券	480,786	479,150
その他	777,254	841,453
貸倒引当金	△116,713	△116,636
投資その他の資産合計	1,141,327	1,203,967
固定資産合計	7,483,024	7,462,907
資産合計	22,807,896	21,823,428
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,835,108	3,441,595
電子記録債務	1,332,412	1,502,912
短期借入金	4,125,510	3,963,054
未払法人税等	623,449	352,224
賞与引当金	313,504	183,720
その他	2,397,790	1,912,694
流動負債合計	12,627,775	11,356,201
固定負債		
長期借入金	2,243,691	1,987,303
退職給付に係る負債	154,368	163,280
その他	794,350	740,728
固定負債合計	3,192,409	2,891,311
負債合計	15,820,185	14,247,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	755,477	755,477
利益剰余金	5,150,859	5,758,159
自己株式	△2,559	△2,577
株主資本合計	6,703,777	7,311,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,794	119,778
退職給付に係る調整累計額	68,203	51,630
その他の包括利益累計額合計	193,998	171,408
非支配株主持分	89,935	93,446
純資産合計	6,987,711	7,575,914
負債純資産合計	22,807,896	21,823,428

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	17,114,165	12,735,064
売上原価	12,277,865	7,975,221
売上総利益	4,836,300	4,759,842
販売費及び一般管理費	3,924,099	3,542,049
営業利益	912,201	1,217,792
営業外収益		
受取利息	265	271
受取配当金	11,889	13,337
鉄屑処分収入	14,152	45,390
利用分量配当金	23,296	23,570
貸倒引当金戻入額	9,660	149
保険解約返戻金	704	24,897
その他	37,094	57,008
営業外収益合計	97,063	164,624
営業外費用		
支払利息	53,228	45,413
固定資産除却損	25,303	12,163
その他	23,489	9,555
営業外費用合計	102,021	67,132
経常利益	907,242	1,315,284
特別利益		
固定資産売却益	14	—
受取保険金	22,841	16,073
投資有価証券売却益	1,159	230
特別利益合計	24,015	16,303
特別損失		
固定資産売却損	—	61
投資有価証券評価損	—	67
災害による損失	26,589	—
減損損失	5,033	18,410
特別損失合計	31,622	18,539
税金等調整前四半期純利益	899,634	1,313,048
法人税、住民税及び事業税	354,841	500,059
法人税等調整額	△60,660	△67,817
法人税等合計	294,181	432,241
四半期純利益	605,453	880,806
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,865	16,511
親会社株主に帰属する四半期純利益	590,587	864,295

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	605,453	880,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,497	△6,016
退職給付に係る調整額	△9,139	△16,573
その他の包括利益合計	12,358	△22,589
四半期包括利益	617,811	858,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	602,945	841,706
非支配株主に係る四半期包括利益	14,865	16,511

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りであります。

・顧客への商品販売における役割が代理人に該当する取引について、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

・請負工事に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることはできないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、重要性の乏しい工事契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、5,489,016千円、売上原価は5,489,016千円減少いたしました。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益及び利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。